

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) 山梨県教育委員会が開催する連絡会議に、拠点校設置市町村として、担当指導主事、拠点校校長が出席。</p>
<p>2. 具体的取組内容 取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(2)拠点校の設置等による指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県加配の日本語指導教員2名に加え、事業費により中央市教育委員会が2名の日本語指導教員(0.5 加配)を配置。4名の日本語指導教員と、中央市で任用している通訳者が連携して指導に取り組む。 ・拠点校として、日本語指導の様子を公開し、県下への普及に努める。 ・国語・算数・特別の教科 道徳を中心に入り込み指導を行う。 ・取り出し指導は、昨年度のDLAの結果でステージ1、2、3、4の順番で行う。 <p>(3)日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の日本語能力を適切に測り、実態に応じた日本語指導を計画的に行うために、DLAを活用する。 ・1・3・5年と2・4・6年と、全学年を2つのグループに分け、2名ずつの教員でDLAの測定を行い、DLAを実施できる教員の数を増やす。 <p>(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導を必要とする児童に、「特別の教育課程」を編成し、個別の指導計画に基づいた指導実践を行う。 <p>(6)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程内の時間に、原則として対象者に対して個別指導を行う。 ・指導内容は、日本語の基礎的な読み書き及び日本語の会話の指導、生活適応指導、家庭との連絡指導等を行う。 <p>(10)ICTを活用した教育・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポケット(音声翻訳機)やタブレット端末を活用し、効率的かつ効果的な指導を行う。 ・日本語能力が低い児童が先生に困ったことや伝えたいことを話したいときや、外国籍児童の保護者対応のためにポケットを使用する。 ・イメージしにくい名詞・動詞・形容詞などを説明する際に、タブレット端末を活用し、写真・動画を見せて視覚的な理解を促す。
<p>3. 成果と課題 取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(2)拠点校の設置等による指導体制の構築</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4名の教員増加により、日本語指導が必要な児童すべてに入り込み指導が可能になった。 ・昨年度は日本語理解が不十分なまま、在籍学級で国語の時間を過ごす児童が各学年多数在籍していたが、今年度は日本語教室での指導時間の増加により、児童の実態に即した学習ができるようになった。 ・昨年度は部分的に教科との統合学習指導を行っていたが、今年度は国語を中心に単元で指導をすることが可能になった。

- ・国語の授業の入り込み指導だけでなく、算数・特別の教科 道徳などの入り込み指導が可能となった。
- ・入り込み指導をすることで、外国籍児童は安心して在籍学級の授業に参加することができた。
- ・今年度は毎週日本語教室の予定を作成したことで、児童にとって必要な指導がスムーズに行うことができた。

【課題】

- ・日本語が全く話せない児童にとって、算数の時間もほとんど理解できないままで終わってしまうことが多い。児童の学力向上のためには、算数の取り出し指導も必要だが、田富小の外国籍児童数に対して、現状の指導教員4名体制では難しい。

(3)日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施

【成果】

- ・DLAの検査をできる教員を2名、DLAの測定をできる教員を4名に増やしたことで、検査と測定がスムーズに行うことができた。
- ・4名の教員がDLAの結果を把握することで、児童を指導する際に苦手分野を意識した指導ができた。

【課題】

- ・DLAの検査と測定に一人あたり90分かかるため、昨年度より検査する教員も測定する教員も増やしたが、かなりの時間を費やした。
- ・測定をする際に評価があいまいですり合わせをするのが難しかった。もっとわかりやすい測定規準が必要だと感じた。
- ・DLAの検査は「話す」「読む」「書く」「聴く」の4つの検査があるが、「話す」「聴く」の検査しか全員受けることができなかった。(1月現在でサバイバル日本語以外の児童)「読む」「書く」の検査は、取り出し指導
- ・取り出し指導を行っていない6年生の児童は行い、それ以外の児童は学級担任とのカンファレンスをして採点を行う予定である。

(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

【成果】

- ・日本語指導が必要な児童全てに個別の指導計画を作成したことで、学級担任・日本語指導教員間で指導内容を共通理解して、指導することができた。

【課題】

- ・拠点校の日本語指導の教育課程に則り、1年生のサバイバル日本語の通りに前半は学級で過ごすようにしたが、日本語能力が低い児童は日本語が理解できず、集団生活に慣れない部分が見られた。そのため、現段階の教育課程を変えていく必要があると感じた。

(6)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

【成果】

- ・十分な派遣時間による学習機会の確保(指導時数1300時間 増)
- ・1週当たりの指導を受けた時数(時間)
 - R1年度 1人当たり3.5時間 年間35週として、3.5時間×35週=122.5時間
 - 取り出し指導を受けた児童数31人 122.5時間×31人=3797.5時間
 - R2年度 1人当たり6.3時間 年間35週として、6.3時間×35週=220.5時間
 - 取り出し指導を受けた児童数33人 220.5時間×33人=7276.5時間
 - 増加指導時数 7276.5時間－3797.5時間=3479時間
- 日本語指導が必要な児童全てに個別の指導計画を作成したことで、学級担任・日本語指導教員間で指導内容を共通理解して、指導することができた。

【課題】

- ・児童生徒等の母語が分かる支援員の人材確保が難しい。

(10)ICTを活用した教育・支援

【成果】

- ・ポケトークを導入したことで、取り出し指導・入り込み指導で日本語が十分に理解のできない児童に支援す

ることができた。

- ・児童同士のトラブルや保護者対応にもポケトークを活用することができた。
- ・国語の学習等で、iPad を使って、教材に関する映像を見せることで文章の内容がイメージしやすくなり、児童の理解につながった。

【課題】

- ・校内にポケトークが2台しかないため、在籍学級で困ったときにすぐ使うことができなかった。在籍学級でも教師用タブレットに翻訳アプリを入れるといいと感じた。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	100%	%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	35%	%	%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

- ・市内の学校への普及

枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。